

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 澤田ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sawada Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤田 秀雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
住友不動産新宿オークタワー27階

【電話番号】 03(4560)0398(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 矢板 賢

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
住友不動産新宿オークタワー27階

【電話番号】 03(4560)0398(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 矢板 賢

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間	第52期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益	(百万円)	9,232	6,666	4,555	3,318	17,759
経常利益	(百万円)	3,013	1,228	1,394	597	3,826
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	744	857	405	361	1,031
純資産額	(百万円)			29,083	27,848	26,810
総資産額	(百万円)			131,322	111,276	108,926
1株当たり純資産額	(円)			624.83	626.73	599.14
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額()	(円)	18.54	21.35	10.10	9.02	25.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		21.26		8.97	25.30
自己資本比率	(%)			19.1	22.6	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,698	2,655			5,149
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,183	110			98
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,394	169			1,875
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			19,705	17,751	15,618
従業員数	(名)			4,216	3,987	4,166

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第52期第2四半期連結累計期間及び第52期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(1) 除外

エイチ・エス債権回収2001号投資事業組合は、平成21年6月末日に解散し、平成21年7月末日に清算終了したため、重要な関係会社に該当しなくなりました。

(2) 新規

下記の会社の株式を取得し、関係会社（持分法適用関連会社）といたしました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社アスコット	東京都新宿区	1,038	不動産業	38.8	

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	3,987 [1]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 臨時従業員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を概数で記載しております。
 3 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	3 []
---------	-------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 臨時従業員数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を概数で記載しております。
 3 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡、中国経済の拡大、経済対策の策定の効果などにより最悪期を脱しつつあるものの、企業の厳しい収益状況を背景に設備投資は減少を続け、雇用・所得環境も厳しさを増す中で個人消費の低迷など、厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの当第2四半期連結会計期間の営業収益は33億18百万円（前年同四半期比12億37百万円減）、経常利益は5億97百万円（同7億96百万円減）、当第2四半期の四半期純利益は3億61百万円（同7億67百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

証券関連事業

株式市場は、第2四半期に入り米国雇用統計が悪化したことに加えて、政局の不透明感が嫌気され、7月13日には日経平均株価9,000円近辺まで調整する展開となりました。しかしながら、中旬以降は4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったことや、国内主要企業の4-6月期決算も総じて期初予想以上に改善していたことから、8月26日には10,639円71銭と大幅上昇を記録しました。その後は、中小企業向け融資の返済猶予制度の浮上、1ドル=90円を割れる急速な円高の進行もあり下落へ転じ、当第2四半期連結会計期間末の日経平均株価（終値）は10,133円23銭で取引を終えました。

一方、債券市場は第2四半期に入り、日本におけるデフレの持続、潜在成長率以下の景気回復、米国長期金利の低下などから、10年国債利回りは1.26%（9月2日）から1.47%のレンジで推移しました。

こうした環境の中、当社グループは、顧客サービスの拡充に取り組み、新サービスとして、新モバイル取引サービス『株マル得ケータイ』、CFD取引『海外投資オンライン』サービスを開始いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益は6億47百万円（前年同四半期比1億54百万円減）、営業損失は3億50百万円となりました。

(受入手数料)

当第2四半期連結会計期間の受入手数料は、4億6百万円（前年同四半期比20百万円増）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、3億1百万円（前年同四半期比51百万円増）となりました。

引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、当第2四半期連結会計期間は増減がありませんでした。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、26百万円（同6百万円増）となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料につきましては、78百万円（同33百万円減）となりました。

（トレーディング損益）

トレーディング損益につきましては、株券等は78百万円（前年同四半期比14百万円増）、債券等は23百万円（同90百万円減）、その他は5百万円（同17百万円減）となり、合計で1億6百万円（同93百万円減）となりました。

（金融収支）

当第2四半期連結会計期間の金融収益は、1億34百万円（前年同四半期比82百万円減）、金融費用は45百万円（同56百万円減）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は88百万円（同25百万円減）となりました。

（販売費及び一般管理費）

当第2四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は、昨年来コスト削減に取り組んだ結果、9億52百万円（前年同四半期比91百万円減）となりました。

銀行関連事業

ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、前期に引き続き農村部を中心とした営業活動に加え、都市部でも営業活動を行いました。サブプライムローンに端を発した世界的な金融危機及び鉱物資源価格の急落がモンゴル経済にも影響を及ぼしたため、融資に対して慎重な姿勢をとったことから、「貸出金利息」が21億33百万円（前年同四半期比7億57百万円減）となり、「その他役務収益」、「外国為替売買益」、「その他業務収益」もそれぞれ減少し、結果として、当第2四半期連結会計期間の営業収益は23億96百万円（同7億89百万円減）、営業利益は2億96百万円（同5億90百万円減）となりました。

商品先物関連事業

エイチ・エス・フューチャーズ株式会社につきましては、新たなビジネスモデルとして、従来のオンライントレードに加えコールセンター取引等による事業展開を行ってまいりました。Webオンライン、会場セミナーの定期開催やバーチャルトレードコンテスト開催といった、顧客サービスの拡充に取り組みましたが、国内商品先物市場の売買高の低迷もあり、「受取手数料」が44百万円（前年同四半期比4億40百万円減）となり、結果として、当第2四半期連結会計期間の営業収益は50百万円（同3億89百万円減）、営業損失は1億84百万円となりました。

その他事業

その他事業の当第2四半期連結会計期間の営業収益は2億50百万円（前年同四半期比79百万円増）、営業利益は21百万円（同1百万円増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

日本国内における業績は、証券関連事業の「受取手数料」が増加したものの、「トレーディング損益」、商品先物関連事業の「受取手数料」の減少等により、当第2四半期連結会計期間の営業収益は9億10百万円（前年同四半期比4億56百万円減）、営業損失は5億16百万円となりました。

アジア

モンゴルにおける銀行関連事業は、貸出金利息の減少等により、営業収益は23億96百万円（前年同四半期比7億89百万円減）、営業利益は2億93百万円（同5億89百万円減）となりました。

アメリカ

アメリカにおける投資顧問業は、運用収益の増加等により、営業収益は14百万円（前年同四半期比7百万円増）、営業利益は7百万円（同9百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて23億50百万円増加し、1,112億76百万円になりました。これは主に、「信用取引資産」が47億91百万円、「有価証券」が31億76百万円増加し、「貸出金」が70億60百万円減少したことによるものであります。

負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べて13億11百万円増加し、834億27百万円となりました。これは主に、「信用取引負債」が45億26百万円増加し、「顧客からの預り金」が24億13百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億38百万円増加し、278億48百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が8億57百万円、「その他有価証券評価差額金」が6億20百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ21億32百万円増加し、177億51百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは29億84百万円の資金増加（前年同四半期比47億87百万円の増加）となりました。主な要因としては、「顧客分別金信託の増減額」25億59百万円、「貸出金の純増減」37億76百万円それぞれ減少し、「預金の純増減」が19億77百万円増加となったことにより資金が増加した一方、「債券の純増減」24億61百万円が増加したことにより支出があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは4億70百万円の資金減少（同13億44百万円の減少）となりました。主な要因としては、「定期預金の増減額」2億円の増加、「関係会社株式の取得による支出」6億90百万円による資金の減少に加え、「投資事業組合分配収入」3億80百万円の資金の増加があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1億44百万円の資金増加（同13億54百万円の減少）となりました。主な要因としては、「長期借入れによる収入」4億85百万円増加したことによる資金の増加に加え、「短期借入金の純増減額」1億50百万円、「長期借入金の返済による支出」1億67百万円の資金の減少があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

国内子会社

当第2四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額	従業員数 (名)
				ソフトウェア (百万円)	
エイチ・エス証券 株式会社	新宿本店 (東京都新宿区他8店舗)	証券業	基幹システム	360	

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,000,000
計	149,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,953,500	40,953,500	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット 「ヘラクレス」	単元株式数は100株であります。
計	40,953,500	40,953,500		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,150 60
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	115,000 6,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき2,350 1株につき2,499
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,350 資本組入額 1,175 発行価格 2,499 資本組入額 1,250

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の発行時において当社又は当社関係会社の取締役、監査役、従業員であった新株予約権者は、新株予約権行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社又は当社関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の発行時において当社又は当社関係会社と顧問契約を締結している顧問であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、従業員、嘱託社員または顧問であることを要する。ただし、当該新株予約権者が新株予約権行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、従業員、嘱託社員または顧問のいずれでもない場合であっても、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。ただし、「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>そのほかの条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年7月21日取締役会決議

平成17年9月20日取締役会決議

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		40,953,500		12,223		11,057

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
澤田 秀雄	東京都渋谷区	10,628	25.95
ゴールドマンサックスインター ナショナル(常任代理人 ゴール ドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー(常任代理人)	9,364	22.86
ワールド・キャピタル株式会社	東京都日野市多摩平1丁目10番3号	6,699	16.35
ドイチェバンクアーゲーロンドン ピービーノントリティークラ イアツ613(常任代理人 ドイツ 証券株式会社)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王 パークタワー(常任代理人)	1,335	3.26
有限会社秀インター	東京都渋谷区松涛1丁目7-26	1,100	2.68
エイアイユーインシュアランス カンパニー(常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号 (常任代理人)	600	1.46
ジェービーモルガンチェースバ ンク380055(常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行決済 営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13 (常任代理人)	574	1.40
神蔵 孝之	東京都渋谷区	567	1.38
ユービーエスエーローンドン アカウントアイピービーセグリ ゲイテッドクライアントアカウ ント(常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号 (常任代理人)	379	0.92
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505103(常 任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13 (常任代理人)	306	0.74
計		31,555	77.05

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式573千株(1.40%)があります。

(注) 2. タワー投資顧問株式会社から平成20年10月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成20年10月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大 門ビル2号館	11,050	26.98

(注) 3. ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者である他2社から平成19年10月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成19年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式 会社 他2社	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号 サピ アタワー	1,975	4.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 573,400 (相互保有株式) 普通株式 270,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,099,600	400,996	
単元未満株式	普通株式 10,200		
発行済株式総数	40,953,500		
総株主の議決権		400,996	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 澤田ホールディングス株 式会社	東京都新宿区西新宿六丁 目8番1号住友不動産新 宿オークタワー	573,400		573,400	1.40
(相互保有株式) エイチ・エス・フュー チャーズ株式会社	東京都新宿区西新宿五丁 目3番2号インペリアル 西新宿ビル	208,500		208,500	0.51
(相互保有株式) エイチ・エス・アシスト 株式会社	東京都中央区銀座六丁目 10番16号パレ銀座ビル	61,800		61,800	0.15
計		843,700		843,700	2.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	316	380	441	410	416	399
最低(円)	201	250	343	290	350	318

(注) 株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット)「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 18,138	3 15,688
預託金	11,718	13,818
顧客分別金信託	11,587	13,547
その他の預託金	131	271
トレーディング商品	235	459
商品有価証券等	3 235	3 459
有価証券	6,414	3,238
約定見返勘定	10	4
信用取引資産	13,760	8,968
信用取引貸付金	12,155	7,233
信用取引借証券担保金	1,605	1,735
貸出金	37,432	44,492
差入保証金	1,158	1,094
委託者先物取引差金	105	263
その他	3,391	2,422
貸倒引当金	1,536	1,227
流動資産合計	90,829	89,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,338	1 1,437
器具及び備品	1 1,123	1 1,218
土地	57	65
建設仮勘定	309	246
有形固定資産合計	2,829	2,967
無形固定資産		
ソフトウェア	430	9
その他	1	1
無形固定資産合計	431	10
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,839	3 3,487
関係会社株式	12,026	11,476
その他の関係会社有価証券	7	7
長期差入保証金	691	907
破産更生債権等	864	675
その他	625	1,067
貸倒引当金	869	896
投資その他の資産合計	17,185	16,725
固定資産合計	20,446	19,703
資産合計	111,276	108,926

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	9,262	4,735
信用取引借入金	3 6,355	3 2,189
信用取引貸証券受入金	2,906	2,546
預り金	6,060	8,251
顧客からの預り金	5,711	8,125
その他の預り金	349	126
受入保証金	7,411	7,090
信用取引受入保証金	6,524	6,207
先物取引受入証拠金	475	456
その他の受入保証金	411	427
預金	47,060	48,542
短期借入金	3 2,682	3 3,480
1年内返済予定の長期借入金	351	-
預り証拠金	1,329	1,450
未払法人税等	48	34
賞与引当金	35	42
システム解約損失引当金	-	200
訴訟損失引当金	279	408
その他	1,382	889
流動負債合計	75,904	75,126
固定負債		
長期借入金	4,959	4,137
繰延税金負債	156	4
役員退職慰労引当金	20	28
負ののれん	1,834	2,191
退職給付引当金	114	109
その他	186	262
固定負債合計	7,270	6,733
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2 89	2 63
商品取引責任準備金	2 163	2 192
特別法上の準備金合計	252	255
負債合計	83,427	82,116

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	11,057	11,057
利益剰余金	4,144	3,287
自己株式	834	834
株主資本合計	26,590	25,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	588
繰延ヘッジ損益	32	-
為替換算調整勘定	1,427	1,090
評価・換算差額等合計	1,428	1,679
新株予約権	12	12
少数株主持分	2,674	2,743
純資産合計	27,848	26,810
負債純資産合計	111,276	108,926

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
受入手数料	809	962
受取手数料	1,075	77
トレーディング損益	654	398
金融収益	368	259
貸出金利息	5,499	4,236
その他の役務収益	363	281
外国為替売買益	156	117
その他の業務収益	18	11
売上高	323	322
営業収益合計	9,232	6,666
金融費用	164	93
預金利息	2,141	2,074
売上原価	159	191
純営業収益	6,767	4,307
販売費及び一般管理費		
取引関係費	862	648
人件費	2,781	2,184
不動産関係費	595	306
事務費	471	555
減価償却費	318	257
租税公課	69	45
貸倒引当金繰入額	263	365
その他	406	233
販売費及び一般管理費合計	5,768	4,596
営業利益又は営業損失()	999	289
営業外収益		
受取配当金	68	17
持分法による投資利益	1,508	860
投資事業組合運用益	-	278
負ののれん償却額	427	356
その他	34	32
営業外収益合計	2,039	1,545
営業外費用		
支払利息	4	0
為替差損	-	20
その他	20	6
営業外費用合計	24	27
経常利益	3,013	1,228

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	590	9
関係会社株式売却益	20	-
貸倒引当金戻入額	3	20
商品取引責任準備金戻入額	-	29
訴訟損失引当金戻入額	-	23
システム解約損失引当金戻入額	-	50
役員退職慰労引当金戻入額	-	6
その他	60	2
特別利益合計	675	141
特別損失		
固定資産除却損	19	0
投資有価証券評価損	1,591	96
商品取引責任準備金繰入額	0	-
金融商品取引責任準備金繰入額	-	26
取引所脱退損失	-	20
過年度事業税	-	35
その他	244	22
特別損失合計	1,855	200
税金等調整前四半期純利益	1,833	1,169
法人税、住民税及び事業税	432	124
法人税等合計	432	124
少数株主利益	656	188
四半期純利益	744	857

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
受入手数料	385	406
受取手数料	440	44
トレーディング損益	204	123
金融収益	218	143
貸出金利息	2,891	2,133
その他の役務収益	200	163
外国為替売買益	119	92
その他の業務収益	25	6
売上高	121	204
営業収益合計	4,555	3,318
金融費用	101	44
預金利息	1,147	1,050
売上原価	21	123
純営業収益	3,285	2,099
販売費及び一般管理費		
取引関係費	441	358
人件費	1,396	1,097
不動産関係費	303	132
事務費	226	277
減価償却費	146	139
租税公課	41	23
貸倒引当金繰入額	174	177
その他	220	103
販売費及び一般管理費合計	2,951	2,310
営業利益又は営業損失()	334	211
営業外収益		
受取配当金	7	4
持分法による投資利益	849	404
投資事業組合運用益	-	281
負ののれん償却額	213	142
その他	7	8
営業外収益合計	1,078	824
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	14
その他	17	0
営業外費用合計	18	15
経常利益	1,394	597

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	590	8
貸倒引当金戻入額	5	9
訴訟損失引当金戻入額	-	0
役員退職慰労引当金戻入額	-	0
その他	8	1
特別利益合計	593	1
特別損失		
固定資産除却損	18	0
投資有価証券評価損	1,577	1
商品取引責任準備金繰入額	0	-
金融商品取引責任準備金繰入額	-	12
取引所脱退損失	-	20
その他	237	19
特別損失合計	1,833	54
税金等調整前四半期純利益	154	544
法人税、住民税及び事業税	228	72
法人税等合計	228	72
少数株主利益	330	109
四半期純利益又は四半期純損失()	405	361

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,833	1,169
減価償却費	318	257
減損損失	216	0
のれん償却額	427	356
貸倒引当金の増減額(は減少)	162	357
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	7
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	-	26
商品取引責任準備金の増減額(は減少)	0	29
投資有価証券評価損益(は益)	1,591	96
固定資産売却損益(は益)	590	2
固定資産除却損	19	0
受取利息及び受取配当金	376	17
支払利息	124	0
為替差損益(は益)	-	532
持分法による投資損益(は益)	1,508	860
投資事業組合運用損益(は益)	-	278
トレーディング商品の増減額	172	224
預り金の増減額(は減少)	-	2,312
受入保証金の増減額(は減少)	287	320
信用取引資産の増減額(は増加)	6,739	4,791
信用取引負債の増減額(は減少)	6,490	4,526
短期差入保証金の増減額(は増加)	89	107
顧客分別金信託の増減額(は増加)	1,294	1,960
債券の純増()減	380	3,384
貸出金の純増()減	9,758	4,116
預金の純増減()	13,492	1,720
預託金の増減額(は増加)	-	140
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	175	157
委託者未収金の増減額(は増加)	38	0
その他	1,669	1,256
小計	5,185	2,206
利息及び配当金の受取額	1,211	964
利息の支払額	134	8
法人税等の支払額	563	733
法人税等の還付額	-	226
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,698	2,655

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	590	295
有形固定資産の取得による支出	522	329
有形固定資産の売却による収入	1,822	31
無形固定資産の取得による支出	-	73
投資有価証券の取得による支出	783	29
投資有価証券の売却及び償還による収入	32	290
投資事業組合からの分配による収入	-	380
関係会社株式の取得による支出	-	690
関係会社株式の売却による収入	51	0
貸付けによる支出	-	58
貸付金の回収による収入	0	0
出資金の回収による収入	-	62
敷金及び保証金の回収による収入	-	215
その他	7	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,183	110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,230	147
長期借入金の返済による支出	28	167
長期借入れによる収入	3,689	508
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	42	15
その他	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,394	169
現金及び現金同等物に係る換算差額	278	802
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,997	2,132
現金及び現金同等物の期首残高	11,707	15,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,705	17,751

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結の範囲の変更	
	当第2四半期連結会計期間より、エイチ・エス債権回収2001号投資事業組合は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	
	9社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	
(1) 持分法適用関連会社の変更	
	当第2四半期連結会計期間において、株式会社アスコットの株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。
(2) 変更後の持分法適用関連会社の数	
	6社
3. 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更	
	当社及び一部の国内連結子会社は、従来、有形固定資産について定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定率法に変更いたしました。この変更は、連結決算システムの導入に際し、連結会社の会計方針を見直したことに伴い、親子会社間の会計方針の統一を図ることを目的として行ったものであります。 これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	
1. 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損益（は益）」、「預り金の増減額（は減少）」、「預託金の増減額（は増加）」及び「法人税等の還付額」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる投資事業組合運用損失は3百万円、預り金の減少額は49百万円、預託金の増加額は36百万円、法人税等の還付額は73百万円であります。	
2. 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる無形固定資産の取得による支出額は6百万円であります。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	
	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 当社は、平成19年4月1日付けで、エイチ・エス・フューチャーズ株式会社(旧オリエント貿易株式会社)を株式交換により完全子会社化いたしました。当該株式交換に当たり、反対株主より株式交換請求があり、現行、裁判所に対し価格の決定申立てが成されております。

なお、当四半期連結財務諸表の作成に当たり、上記の株式買取につきましては、株式交換条件に基づく交付株式数と、株式交換条件公表時の時価(主要条件公表日の直前5営業日の終値の平均値)から算定される評価額で処理し、当該買取価格の決定により生ずる負担額については、四半期連結財務諸表上計上していません。

2. 当社の子会社であるエイチ・エス証券株式会社が販売した外国債券について

当社の子会社であるエイチ・エス証券株式会社(以下、「エイチ・エス証券」といいます。)はリーマン・ブラザーズ証券株式会社(以下、「リーマン証券」といいます。)をアレンジャーとして外国債券を販売し、当該外国債券をリーマン証券に金融商品取引法に定められた分別管理に則って寄託しております。リーマン証券は更に当該外国債券をリーマン・ブラザーズ・インターナショナル・ヨーロッパ(以下、「LBIE」といいます。)に再寄託しておりますが、リーマン証券及びLBIEが破綻し法的破産・再生手続に入ったことから、当該外国債券(償還期日が到来した当該外国債券についてはその利息及び償還金)の返還が滞っております。エイチ・エス証券は、リーマン証券及びLBIEに対し当該外国債券等の返還を求めて交渉をおこなっておりますが、当第2四半期連結会計期間末現在、返還されていません。

当四半期報告書提出日現在までに償還期日が到来している当該外国債券の概要

発行会社	欧州復興開発銀行(EBRD)
発行会社格付	AAA/Aaa/AAA(S&P、ムーディーズ、フィッチ)
建て通貨	トルコリラ(TRY)
償還期日	2009年9月26日
額面総額	TRY 18,335,000.00
利率(年)	12.30%
利息総額	TRY 3,382,807.50

発行会社	欧州復興開発銀行(EBRD)
発行会社格付	AAA/Aaa/AAA(S&P、ムーディーズ、フィッチ)
建て通貨	トルコリラ(TRY)
償還期日	2009年10月26日
額面総額	TRY 10,635,000.00
利率(年)	11.50%
利息総額	TRY 1,834,537.50

上記外国債券につきましては、発行会社より利息及び償還金の支払いが完了した旨を確認しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 317百万円</p> <p>器具備品・運搬具 920</p> <p>計 1,237</p> <p>2 引当金の計上根拠</p> <p>(1)商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>(2)金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>3 担保に供されている資産は、別表記載のとおりであります。</p> <p>4 保証債務等</p> <p>ハーン銀行にて、営業保証業務（信用状の発行等）を行っております。当該業務における保証債務残高は次のとおりです。</p> <p>債務保証 71百万円</p> <p>信用状の発行 137百万円</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高（貸手側）</p> <p>405百万円</p>	<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 345百万円</p> <p>器具備品・運搬具 869</p> <p>計 1,214</p> <p>2 引当金の計上根拠</p> <p>(1)商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>(2)金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>3 担保に供されている資産は、別表記載のとおりであります。</p> <p>4 保証債務等</p> <p>ハーン銀行にて、営業保証業務（信用状の発行等）を行っております。当該業務における保証債務残高は次のとおりです。</p> <p>債務保証 76百万円</p> <p>信用状の発行 318百万円</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高（貸手側）</p> <p>919百万円</p>

別表 担保に供されている資産

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

科目	被担保 債務残高 (百万円)	担保内容				計 (百万円)
		現金及び預金 (百万円)	商品有価証券 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	その他 (百万円)	
短期借入金	2,100			448	1,192	1,641
信用取引借入金	2,189				2,504	2,504
計	4,289			448	3,697	4,145

- (注) 1 担保に供している資産は、期末時価で計上しております。
- 2 その他の金額は、担保として差入を受けた有価証券2,269百万円及び信用取引の自己融資見返り株券1,427百万円を担保として差入れたものであります。
- 3 上記のほか、取引証拠金等として信用取引の自己融資見返り株券421百万円、有価証券62百万円、その他の預託金37百万円、差入保証金1,094百万円及び担保として差入を受けた有価証券272百万円を差入れております。
- また、「現金及び預金」に含まれている定期預金20百万円、投資その他の資産「その他」に含まれている長期預金500百万円を当座貸越契約の担保に供しております。
- なお、当連結会計年度末において同契約による当座借越残高はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

科目	被担保 債務残高 (百万円)	担保内容				計 (百万円)
		現金及び預金 (百万円)	商品有価証券 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	その他 (百万円)	
短期借入金	2,000			544	997	1,542
信用取引借入金	6,355				4,447	4,447
計	8,355			544	5,445	5,989

- (注) 1 担保に供している資産は、期末時価で計上しております。
- 2 その他の金額は、担保として差入を受けた有価証券4,214百万円及び信用取引の自己融資見返り株券1,230百万円を担保として差入れたものであります。
- 3 上記のほか、取引証拠金等として信用取引の自己融資見返り株券379百万円、有価証券126百万円、その他の預託金37百万円、差入保証金1,158百万円及び担保として差入を受けた有価証券434百万円を差入れております。また、「現金及び預金」に含まれている定期預金20百万円を当座借越契約の担保に供しております。
- なお、当第2四半期連結会計期間末において同契約による当座借越残高はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)														
<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,015百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,705</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,015百万円	預入期間が3か月超の定期預金	310		19,705	<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">18,138百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,751</td> </tr> </table>	現金及び預金	18,138百万円	預入期間が3か月超の定期預金	223	商品取引責任準備預金	163		17,751
現金及び預金	20,015百万円														
預入期間が3か月超の定期預金	310														
	19,705														
現金及び預金	18,138百万円														
預入期間が3か月超の定期預金	223														
商品取引責任準備預金	163														
	17,751														

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,953,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	805,216

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社			12
合計			12

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	証券関連 事業 (百万円)	銀行関連 事業 (百万円)	商品先物 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	801	3,185	439	127	4,555		4,555
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高			0	43	43	(43)	
計	801	3,185	439	171	4,598	(43)	4,555
営業利益又は営業損失()	344	886	233	20	329	4	334

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務

銀行関連事業 預金業務、貸付業務他

商品先物関連事業 商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務

その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務、債権管理回収業務

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	証券関連 事業 (百万円)	銀行関連 事業 (百万円)	商品先物 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	647	2,396	50	224	3,318		3,318
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高				26	26	(26)	
計	647	2,396	50	250	3,344	(26)	3,318
営業利益又は営業損失()	350	296	184	21	216	4	211

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務

銀行関連事業 預金業務、貸付業務他

商品先物関連事業 商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務

その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務、債権管理回収業務

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	証券関連 事業 (百万円)	銀行関連 事業 (百万円)	商品先物 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,826	6,000	1,074	331	9,232		9,232
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高			0	84	84	(84)	
計	1,826	6,000	1,074	415	9,317	(84)	9,232
営業利益又は営業損失()	432	1,678	290	30	985	14	999

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務

銀行関連事業 預金業務、貸付業務他

商品先物関連事業 商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務

その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務、債権管理回収業務

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	証券関連 事業 (百万円)	銀行関連 事業 (百万円)	商品先物 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,599	4,646	90	329	6,666		6,666
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高			0	54	54	(54)	
計	1,599	4,646	90	383	6,720	(54)	6,666
営業利益又は営業損失()	354	484	410	18	298	9	289

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務

銀行関連事業 預金業務、貸付業務他

商品先物関連事業 商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務

その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務、債権管理回収業務

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,362	3,185	7	4,555		4,555
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4			4	(4)	
計	1,366	3,185	7	4,559	(4)	4,555
営業利益又は営業損失()	549	882	1	330	3	334

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：モンゴル・香港、アメリカ：アメリカ合衆国

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	906	2,396	14	3,318		3,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0		3	(3)	
計	910	2,396	14	3,321	(3)	3,318
営業利益又は営業損失()	516	293	7	215	3	211

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：モンゴル・香港、アメリカ：アメリカ合衆国

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,221	6,000	11	9,232		9,232
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6			6	(6)	
計	3,227	6,000	11	9,238	(6)	9,232
営業利益又は営業損失()	673	1,670	6	991	7	999

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：モンゴル・香港、アメリカ：アメリカ合衆国

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,014	4,647	4	6,666		6,666
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7			7	(7)	
計	2,021	4,647	4	6,673	(7)	6,666
営業利益又は営業損失()	764	478	10	296	7	289

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：モンゴル・香港、アメリカ：アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	アメリカ	計
海外売上高(百万円)	3,185	7	3,192
連結売上高(百万円)			4,555
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	69.9	0.2	70.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：モンゴル・香港、アメリカ：アメリカ合衆国

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	アメリカ	計
海外売上高(百万円)	2,396	14	2,411
連結売上高(百万円)			3,318
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	72.2	0.5	72.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：モンゴル・香港、アメリカ：アメリカ合衆国

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	アメリカ	計
海外売上高(百万円)	6,000	11	6,011
連結売上高(百万円)			9,232
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	65.0	0.1	65.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：モンゴル・香港、アメリカ：アメリカ合衆国

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	アメリカ	計
海外売上高(百万円)	4,647	4	4,651
連結売上高(百万円)			6,666
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	69.7	0.1	69.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：モンゴル・香港、アメリカ：アメリカ合衆国

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
626円73銭	599円14銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,848	26,810
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,162	24,054
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	12	12
少数株主持分	2,674	2,743
普通株式の発行済株式数(千株)	40,953	40,953
普通株式の自己株式数(千株)	805	804
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	40,148	40,148

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18円54銭	1株当たり四半期純利益金額 21円35銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 21円26銭

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	744	857
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	744	857
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,149	40,148
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用 いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		3
連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式に係る四 半期純利益調整額		
四半期純利益調整額(百万円)		3
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式につい て前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10円10銭	1株当たり四半期純利益金額	9円02銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円 銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円97銭

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	405	361
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	405	361
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,149	40,148
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		1
連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額		
四半期純利益調整額(百万円)		1
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

澤田ホールディングス株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 喬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤田ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤田ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

澤田ホールディングス株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 喬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤田ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤田ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。